



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 大都魚類株式会社
コード番号 8044 URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加茂秀樹
(氏名) 国司博美
配当支払開始予定日

TEL 03-5565-8114
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	144,180	△3.0	38	△83.4	134	△40.6	△384	—
22年3月期	148,692	△3.0	234	△23.5	226	△15.2	122	78.4

(注) 包括利益 23年3月期 △444百万円 (—%) 22年3月期 150百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△12.21	—	△3.2	0.4	0.0
22年3月期	3.89	—	1.0	0.7	0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,060	11,781	35.2	369.42
22年3月期	35,360	12,386	34.6	388.55

(参考) 自己資本 23年3月期 11,635百万円 22年3月期 12,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	311	△228	△679	3,351
22年3月期	△955	1	1,560	3,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	157	128.5	1.3
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	94	—	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年3月期の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点では合理的な算定が困難であるため未定であり、今後開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料P15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	31,622,740 株	22年3月期	31,622,740 株
23年3月期	125,615 株	22年3月期	121,945 株
23年3月期	31,498,566 株	22年3月期	31,502,430 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	124,924	△4.3	31	△80.1	123	△23.6	△288	—
22年3月期	130,581	△1.3	158	△9.3	161	8.4	88	174.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△9.16	—
22年3月期	2.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,343	11,471	36.6	364.20
22年3月期	33,306	11,965	35.9	379.84

(参考) 自己資本 23年3月期 11,471百万円 22年3月期 11,965百万円

平成24年3月期の個別業績予想については、現時点では合理的な算定が困難であるため未定であり、今後開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確定要素が含まれていること、並びに、様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
(4) 事業等のリスク	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
3. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 目標とする経営指標	P 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P 5
4. 連結財務諸表	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
連結損益計算書	P 8
連結包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
継続企業の前提に関する注記	P13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P15
連結財務諸表に関する注記事項	P15
(連結貸借対照表関係)	P15
(連結損益計算書関係)	P16
(連結包括利益計算書関係)	P16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P17
(セグメント情報等)	P18
(1株当たり情報)	P20
(重要な後発事象)	P20
5. 個別財務諸表	P21
(1) 貸借対照表	P21
(2) 損益計算書	P24
(3) 株主資本等変動計算書	P25
不動産賃貸収入原価明細書	P27
継続企業の前提に関する注記	P27
6. 売上高比較表(単体)	P27
7. その他	P27
(1) 役員の異動	P27
(2) その他	P27

1. 経営成績

まず始めに、この度の東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された皆様に心よりお見舞申し上げます。三陸地方をはじめ東太平洋沿岸各地には、お取引いただいている出荷者や買受人の方々が多数おられますが、その中には人的な被害、物的な損害を受けた先も少なくありません。被災された皆様、とりわけ被害を受けたお取引先の皆様の一日も早い復興を、役職員一同、衷心よりお祈り申し上げます。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新興国を中心とする輸出の増加や企業収益の改善、さらに政府の経済対策の効果などを背景として、一部に回復の兆しが見られましたが、円高の継続や海外景気の下振れ懸念が払拭されず、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。また、雇用情勢や所得環境の厳しさが続いていることから、依然として個人消費は低調なままに推移し、水産業界におきましては、昨年夏の猛暑の影響によるサンマ漁の不振などがあり、さらに3月に発生しました東日本大震災により、極めて厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社グループは、国内を取り巻く環境変化に対応し、さらなる成長を実現するため、在庫の圧縮などによる経費削減ならびに新たな事業展開を構築し、それを支える経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高は1,441億80百万円となり、前連結会計年度に比べ3.0%の減収になり、収益につきましても、売上総利益は75億46百万円となり6.6%の減益になりました。また、販売費及び一般管理費の節減に努め4.3%減少しましたが、営業利益は38百万円となり83.4%の減益になりました。営業外損益では金融収支が好転しましたが、経常利益は1億34百万円となり40.6%の減益になりました。特別損益では、特別損失に貸倒引当金繰入額4億51百万円、震災による災害損失2億12百万円などを計上した結果、当期純損失は3億84百万円となりました。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりであります。

[水産物卸売]

主力商材のマグロをはじめ、鮮魚、冷凍魚、塩干加工品の全般的な売上不振から、取扱数量は16万4千トンとなり6.7%の減少、売上高は1,306億54百万円となり4.6%の減収になりました。

また、在庫の圧縮などによる経費の削減に努めましたが、営業損失は77百万円となりました。

[不動産賃貸]

賃貸物件の一部契約変更があったため、売上高は2億71百万円となり9.8%の減収になり、営業利益も91百万円となり26.4%の減益になりました。

[水産物その他]

水産物の冷蔵及び加工・販売の売上高は、132億54百万円となり16.2%の増収になりましたが、売上総利益率の低下により営業利益は25百万円となり59.8%の減益になりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による三陸・常磐地方を中心とする水産物の入荷減、及び風評被害による売上減、並びに同地方の加工業者への原料供給の縮小等による影響が大きいと思われませんが、現時点では合理的な算定が困難であるため未定であり、今後開示が可能となった段階で速やかに開示する予定です。

(参考) セグメント別仕入実績

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	数量 (トン)	金額 (百万円)
水産物卸売	155,254	120,944
不動産賃貸	—	—
水産物その他	—	12,088
合計	—	133,033

(参考) セグメント別売上実績

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	数量 (トン)	金額 (百万円)
水産物卸売	164,007	130,654
不動産賃貸	—	271
水産物その他	—	13,254
合計	—	144,180

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末と前連結会計年度末とを比較いたしますと、資産及び負債はいずれも減少しておりますが、売上債権、たな卸資産、仕入債務及び借入金の減少等によるものであり、純資産も当期純損失の発生等により減少しております。

キャッシュ・フローにつきましては、売上債権、たな卸資産の減少等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは3億11百万円増加(前連結会計年度9億55百万円減少)いたしました。

また、固定資産の取得等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億28百万円の減少(前連結会計年度1百万円増加)となり、短期借入金の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億79百万円の減少(前連結会計年度15億60百万円増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は5億96百万円減少(前連結会計年度6億6百万円増加)し、33億51百万円(前連結会計年度39億48百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	35.5	38.1	36.8	34.6	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	16.7	8.7	11.1	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	31.9	—	—	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めております。

当期につきましては、業績に鑑み誠に遺憾ながら、1株につき前期に比べて2円減配し、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。

また、次期につきましては未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクは以下のとおりであります。

① 法的な規制について

当社及び子会社の船橋水産㈱は、水産物卸売業者としての許可を農林水産大臣から受けており、また、主要事業である水産物卸売業は、卸売市場法及びその関連条例等の規制を受けております。また、子会社のガルフ食品㈱は、経済産業省等が管轄する水産物の輸入割当を利用して水産物の輸入販売を行っております。関連法規等の規制を遵守できなかった場合、改善命令・許可の取消等の行政指導を受けることがあります。

なお、築地市場移転計画が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売上債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売上債権等の貸倒れリスクについては、与信管理の徹底を図ることでその防止に努めております。しかし、消費の低迷や市場外流通の増加の影響等から、売上債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。

③ 基幹コンピュータシステムの障害について

当社グループ会社間は、外部データセンターを利用したオンラインシステムで結ばれており、メンテナンスやセキュリティには万全の注意を払い管理を行っておりますが、外部要因も含めてこれらのシステムに障害が発生した場合は、当社グループ全体の事業経営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記事項は、本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれていること、並びに、当社グループにおける将来にわたる経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

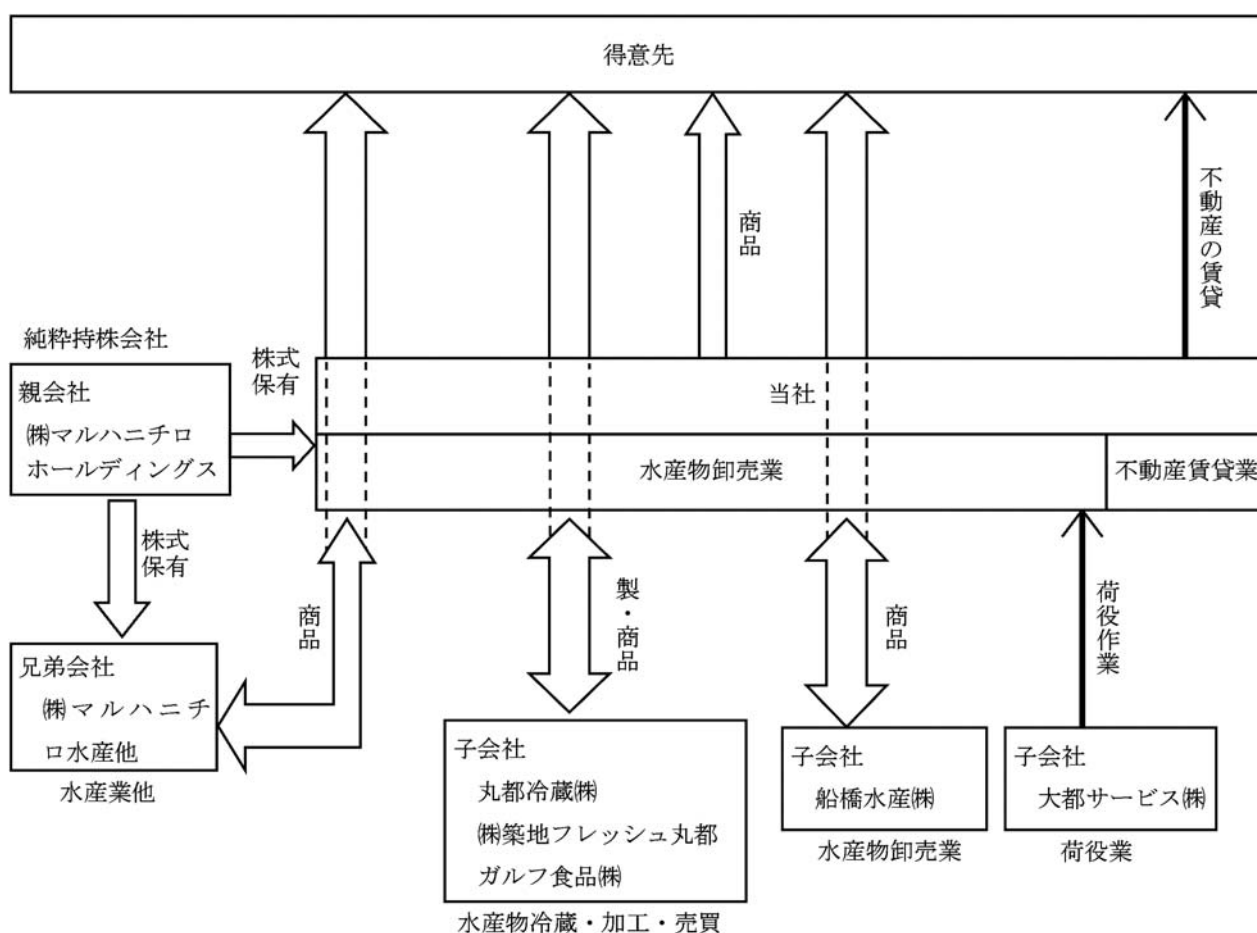
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、水産物の卸売業及びその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。また、親会社は㈱マルハニチロホールディングスであります。当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

水産物卸売	当社と子会社船橋水産㈱が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都サービス㈱は水産物の荷役業務を行っております。
不動産賃貸	当社と子会社㈱築地フレッシュ丸都が行っております。
水産物その他	子会社丸都冷蔵㈱は水産物の製造・加工を主な事業とし、子会社㈱築地フレッシュ丸都は水産物の加工・販売を営み、また、子会社ガルフ食品㈱は水産物の販売を行っており、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、セグメント情報における報告セグメントは、上記「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	船橋水産㈱	水産物卸売業
	丸都冷蔵㈱	水産物の冷蔵・加工及び販売
	㈱築地フレッシュ丸都	水産物の加工及び販売
	ガルフ食品㈱	水産物の販売
非連結子会社	大都サービス㈱	水産物の荷役作業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社と船橋水産㈱、並びに、水産物の加工販売を営む丸都冷蔵㈱、㈱築地フレッシュ丸都及びガルフ食品㈱の二つの業態に大別されますが、業容の中心を成すのは卸売業であります。

当社は、東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。現在の日本において、卸売市場システムは生鮮食品流通の根幹を成すものですが、その中枢的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。しかしながら、近年の水産物の構造変化と流通の多様化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、近隣市場間の競争を加速させております。

当社は、今後も経営体質の一層の強化を図り、生産性の向上、適正な収益の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを経営の基本方針といたします。併せて、当社グループでは、「地域や環境に十分配慮した健全な事業活動」を通じて、食の「安心」・「安全」を提供することを旨とし、社会に貢献することを経営理念としております。船橋水産㈱につきましては、当社と同一の方針を以て経営に注力し、丸都冷蔵㈱、㈱築地フレッシュ丸都及びガルフ食品㈱にあつては、当社に商材を供給する一方、独自の販売網を構築して、当社販売政策の補完的役割を務めることを、経営の基本方針といたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの平成23年度の経営指標は、東日本大震災の水産物需給への影響等について調査中であり、現時点では未定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが営む主たる事業の水産物卸売業界においては、東日本大震災による産地被災、原発事故による風評被害、節電に伴う自粛ムードの高まりなど、先行きの不透明感から消費低迷の長期化が懸念されます。さらに、水産物の市場流通は減少傾向にあり、市場を取り巻く環境はますます厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは市場本来の集荷機能を最大限活用し、あらゆる対策を講じ、安定した供給の維持に努めていく所存であります。

また、刻々と変化する経営環境に即応するため、事業構造を不断に見直し、改革に取り組んでまいります。具体的には、次年度より実施いたします「中期3カ年経営計画」に基づいた「企業風土改革」「人事政策の見直し」「営業政策の構築」「業務の改革」の4つの主要課題への取り組みを経営方針と位置づけ、将来に向け経営基盤の強化を図っていく所存であります。

事業面におきましては、徹底した管理体制による在庫の圧縮とさまざまな事業リスクの軽減を図る体制を整え、強固な財務体質にするよう努めてまいります。

なお、豊洲新市場移転につきましては、開場予定の平成26年度に向け、当社において移転に関する委員会を設置し、新市場での新たな事業展開に向け事前準備を行っていく所存であります。

当社グループは、「食の安全・安心」を社会的責務として捉えており、品質管理体制の強化を行います。また、企業の透明性を確保するためコンプライアンス体制を継続し、社会に信頼される企業グループを目指すため、コーポレートガバナンスの充実に注力し、業績の向上に一層努力する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,948	3,351
受取手形及び売掛金	11,012	10,080
商品及び製品	12,776	9,338
原材料及び貯蔵品	75	262
繰延税金資産	162	172
その他	745	653
貸倒引当金	△485	△420
流動資産合計	28,235	23,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,441	4,405
減価償却累計額	△2,504	△2,522
建物及び構築物（純額）	1,937	1,882
機械装置及び運搬具	532	558
減価償却累計額	△421	△447
機械装置及び運搬具（純額）	110	111
土地	2,715	2,715
建設仮勘定	—	76
その他	547	578
減価償却累計額	△392	△435
その他（純額）	155	143
有形固定資産合計	4,918	4,929
無形固定資産		
投資その他の資産	182	159
投資有価証券	※1 579	※1 491
長期貸付金	451	451
繰延税金資産	566	838
その他	1,604	4,167
貸倒引当金	△1,177	△1,416
投資その他の資産合計	2,024	4,533
固定資産合計	7,125	9,622
資産合計	35,360	33,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,727	4,208
短期借入金	14,850	14,370
未払法人税等	15	22
賞与引当金	17	16
その他の引当金	—	※2 3
その他	1,345	717
流動負債合計	20,955	19,338
固定負債		
繰延税金負債	2	—
退職給付引当金	832	834
その他	1,183	1,106
固定負債合計	2,018	1,940
負債合計	22,974	21,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	7,844	7,302
自己株式	△22	△22
株主資本合計	12,078	11,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	99
その他の包括利益累計額合計	160	99
少数株主持分	146	145
純資産合計	12,386	11,781
負債純資産合計	35,360	33,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	148,692	144,180
売上原価	140,613	136,634
売上総利益	8,079	7,546
販売費及び一般管理費	※1 7,845	※1 7,507
営業利益	234	38
営業外収益		
受取利息	54	122
受取配当金	20	21
その他	29	34
営業外収益合計	104	178
営業外費用		
支払利息	106	83
その他	5	0
営業外費用合計	112	83
経常利益	226	134
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	6
工事負担金等受入額	18	—
固定資産売却益	※2 0	—
その他	—	5
特別利益合計	26	12
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	※3 451
災害による損失	—	※4 212
役員退職慰労金	—	25
ゴルフ会員権評価損	1	12
割増退職金	6	—
前期損益修正損	5	—
その他	2	55
特別損失合計	16	757
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	235	△610
法人税、住民税及び事業税	51	17
法人税等調整額	47	△244
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△383
少数株主利益	13	1
当期純利益又は当期純損失(△)	122	△384

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△383
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△61
その他の包括利益合計	—	※2 △61
包括利益	—	※1 △444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△445
少数株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
資本剰余金		
前期末残高	1,628	1,628
当期末残高	1,628	1,628
利益剰余金		
前期末残高	7,879	7,844
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失(△)	122	△384
当期変動額合計	△35	△542
当期末残高	7,844	7,302
自己株式		
前期末残高	△21	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△22
株主資本合計		
前期末残高	12,114	12,078
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失(△)	122	△384
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△35	△542
当期末残高	12,078	11,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△61
当期変動額合計	14	△61
当期末残高	160	99
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	146	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△61
当期変動額合計	14	△61
当期末残高	160	99

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	135	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△0
当期変動額合計	11	△0
当期末残高	146	145
純資産合計		
前期末残高	12,396	12,386
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失（△）	122	△384
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△62
当期変動額合計	△9	△604
当期末残高	12,386	11,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	235	△610
減価償却費	221	218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△149	172
受取利息及び受取配当金	△74	△143
支払利息	106	83
売上債権の増減額(△は増加)	433	1,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,045	544
仕入債務の増減額(△は減少)	△114	△518
固定資産売却損益(△は益)	0	—
その他	376	△627
小計	△1,010	245
利息及び配当金の受取額	74	143
利息の支払額	△106	△83
法人税等の支払額	△55	△14
法人税等の還付額	143	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△955	311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△8
有形及び無形固定資産の取得による支出	△103	△223
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	105	2
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,670	△480
配当金の支払額	△157	△157
その他	48	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560	△679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	606	△596
現金及び現金同等物の期首残高	3,341	3,948
現金及び現金同等物の期末残高	3,948	3,351

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大都サービス㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社である大都サービス㈱は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社大都サービス㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結財務諸表提出会社と同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 主として個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 製品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大都サービス㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品、原材料及び貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、平均残存勤務期間以内の一定の年数を11年から10年に変更しております。</p> <p>④ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 売掛金及び買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建売掛債権及び一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっているため省略しております。</p> <p>⑤ リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、営業担当部署で実行し、海外室及び経理部で管理しております。なお、取引限度額を仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲に含めております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社の株式10百万円を含んでおります。 —	※1 非連結子会社の株式10百万円を含んでおります。 ※2 災害損失引当金であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>完納・出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table>		百万円	販売諸掛	576	保管料及び運搬費	1,965	市場使用料	459	完納・出荷奨励金	368	給料及び賞与	2,407	賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	209	減価償却費	102	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>完納・出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table>		百万円	販売諸掛	599	保管料及び運搬費	1,671	市場使用料	454	完納・出荷奨励金	281	給料及び賞与	2,411	賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	204	減価償却費	99
	百万円																																				
販売諸掛	576																																				
保管料及び運搬費	1,965																																				
市場使用料	459																																				
完納・出荷奨励金	368																																				
給料及び賞与	2,407																																				
賞与引当金繰入額	13																																				
退職給付費用	209																																				
減価償却費	102																																				
	百万円																																				
販売諸掛	599																																				
保管料及び運搬費	1,671																																				
市場使用料	454																																				
完納・出荷奨励金	281																																				
給料及び賞与	2,411																																				
賞与引当金繰入額	13																																				
退職給付費用	204																																				
減価償却費	99																																				
※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>—</td> <td></td> </tr> </table>		百万円	機械装置及び運搬具	0	—		—		—																												
	百万円																																				
機械装置及び運搬具	0																																				
—																																					
—																																					
	※3 貸倒引当金繰入額の内容は、長期貸付金に対して、回収可能性を検討し計上したものであります。																																				
	※4 災害による損失の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>商品減失損</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> </table>		百万円	商品減失損	187	その他	24	計	212																												
	百万円																																				
商品減失損	187																																				
その他	24																																				
計	212																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	136百万円
少数株主に係る包括利益	13
計	150

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14百万円
計	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,622,740	—	—	31,622,740
合計	31,622,740	—	—	31,622,740
自己株式				
普通株式	119,019	2,926	—	121,945
合計	119,019	2,926	—	121,945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,926株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,622,740	—	—	31,622,740
合計	31,622,740	—	—	31,622,740
自己株式				
普通株式	121,945	3,670	—	125,615
合計	121,945	3,670	—	125,615

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,670株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,948百万円	現金及び預金勘定	3,351百万円
現金及び現金同等物	3,948 "	現金及び現金同等物	3,351 "

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	水産物その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,990	300	11,401	148,692	—	148,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,985	25	2,523	4,533	(4,533)	—
計	138,976	325	13,924	153,226	(4,533)	148,692
営業費用	138,929	201	13,862	152,992	(4,533)	148,458
営業利益	47	124	62	234	(—)	234
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	30,990	1,524	2,845	35,360	—	35,360
減価償却費	77	49	94	221	—	221
資本的支出	228	3	82	314	—	314

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

4 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
不動産賃貸業	不動産 (オフィスビル・マンション等) の賃貸
水産物その他事業	水産物の冷蔵及び加工・販売

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」の3報告セグメントとしております。

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法

基本的に会社別、製品・サービス別に識別しており、水産物の販売については卸売市場法及び関連条例等の規制環境を組み合わせで識別しております。

(2) 集約した事業セグメント

「水産物卸売」に大都魚類㈱及び船橋水産㈱の「卸売市場における水産物の売買・販売の受託を基本とした卸売」を集約しております。

「不動産賃貸」に大都魚類㈱の「オフィスビル・マンション等の賃貸」及び㈱築地フレッシュ丸都の「配送センターの賃貸」を集約しております。

「水産物その他」に丸都冷蔵㈱の「水産物の冷蔵・加工及び販売」、㈱築地フレッシュ丸都の「水産物の加工及び販売」及びガルフ食品㈱の「水産物の販売」を集約しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「水産物卸売」 水産物の卸売（卸売市場を経由する水産物を主とする）

「不動産賃貸」 不動産の賃貸

「水産物その他」 水産物の冷蔵・加工及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	130,654	271	13,254	144,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,237	17	2,200	4,455
計	132,891	288	15,455	148,636
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△77	91	25	38
セグメント資産	28,969	1,486	2,605	33,060
その他の項目				
減価償却費	78	48	91	218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60	85	78	223

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	148,636
セグメント間取引消去	△4,455
連結財務諸表の売上高	144,180

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
外部顧客への売上高	130,654	271	13,254	144,180

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 388円55銭	1株当たり純資産額 369円42銭
1株当たり当期純利益金額 3円89銭	1株当たり当期純損失金額 12円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	122	△384
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	122	△384
普通株式の期中平均株式数（株）	31,502,430	31,498,566

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402	2,904
受取手形	283	237
売掛金	9,375	8,909
商品及び製品	12,317	8,928
前払費用	118	124
未収消費税等	—	74
関係会社短期貸付金	1,163	991
繰延税金資産	156	164
その他	236	208
貸倒引当金	△415	△336
流動資産合計	26,638	22,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,816	3,815
減価償却累計額	△2,003	△2,054
建物(純額)	1,813	1,760
構築物	46	46
減価償却累計額	△41	△42
構築物(純額)	4	3
機械及び装置	84	100
減価償却累計額	△34	△48
機械及び装置(純額)	49	52
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	338	365
減価償却累計額	△305	△317
工具、器具及び備品(純額)	33	47
土地	2,603	2,603
リース資産	122	126
減価償却累計額	△23	△48
リース資産(純額)	99	77
有形固定資産合計	4,604	4,545
無形固定資産		
借地権	59	59
ソフトウェア	2	1
リース資産	92	74
その他	12	16
無形固定資産合計	167	151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	505	433
関係会社株式	153	153
長期貸付金	451	451
従業員長期貸付金	4	4
破産更生債権等	1,417	1,223
長期前払費用	7	6
繰延税金資産	439	712
その他	76	2,853
貸倒引当金	△1,158	△1,398
投資その他の資産合計	1,896	4,439
固定資産合計	6,668	9,136
資産合計	33,306	31,343
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	439	320
買掛金	3,794	3,437
短期借入金	14,400	14,000
リース債務	51	53
未払金	1	1
未払費用	470	314
未払法人税等	10	8
未払消費税等	341	—
預り金	62	58
その他の引当金	—	3
流動負債合計	19,571	18,198
固定負債		
預り保証金	855	838
リース債務	150	105
退職給付引当金	673	664
その他	91	66
固定負債合計	1,770	1,674
負債合計	21,341	19,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金		
資本準備金	1,627	1,627
資本剰余金合計	1,627	1,627
利益剰余金		
利益準備金	494	494
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	58	56
土地圧縮積立金	95	95
別途積立金	6,616	6,616
繰越利益剰余金	307	△135
利益剰余金合計	7,573	7,126
自己株式	△22	△22
株主資本合計	11,807	11,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	110
評価・換算差額等合計	157	110
純資産合計	11,965	11,471
負債純資産合計	33,306	31,343

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
受託品売上高	36,608	31,917
買付品売上高	93,654	92,718
不動産賃貸収入	317	288
売上高合計	130,581	124,924
売上原価		
受託品売上原価	34,610	30,170
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	10,198	12,317
当期商品仕入高	91,283	84,896
合計	101,481	97,213
商品期末たな卸高	12,317	8,791
買付品売上原価	89,164	88,421
不動産賃貸収入原価	189	196
売上原価合計	123,964	118,789
売上総利益	6,617	6,135
販売費及び一般管理費	6,459	6,103
営業利益	158	31
営業外収益		
受取利息	63	130
受取配当金	22	23
その他	17	13
営業外収益合計	103	168
営業外費用		
支払利息	100	76
その他	0	—
営業外費用合計	100	76
経常利益	161	123
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	19
その他	—	5
特別利益合計	15	24
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	451
災害による損失	—	211
ゴルフ会員権評価損	1	0
割増退職金	6	—
その他	0	17
特別損失合計	9	681
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	166	△533
法人税、住民税及び事業税	37	4
法人税等調整額	40	△249
法人税等合計	78	△245
当期純利益又は当期純損失 (△)	88	△288

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,627	1,627
当期末残高	1,627	1,627
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	494	494
当期末残高	494	494
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	61	58
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	58	56
土地圧縮積立金		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
別途積立金		
前期末残高	6,616	6,616
当期末残高	6,616	6,616
繰越利益剰余金		
前期末残高	373	307
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失(△)	88	△288
建物圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	△65	△443
当期末残高	307	△135
利益剰余金合計		
前期末残高	7,642	7,573
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失(△)	88	△288
当期変動額合計	△68	△446
当期末残高	7,573	7,126
自己株式		
前期末残高	△21	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,876	11,807
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失(△)	88	△288
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△69	△446
当期末残高	11,807	11,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△47
当期変動額合計	5	△47
当期末残高	157	110
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△47
当期変動額合計	5	△47
当期末残高	157	110
純資産合計		
前期末残高	12,028	11,965
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失(△)	88	△288
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△47
当期変動額合計	△63	△493
当期末残高	11,965	11,471

不動産賃貸収入原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 賃借料	17	9.5	18	9.4
2 租税公課	29	15.8	30	15.5
3 減価償却費	94	49.8	91	46.6
4 その他	47	24.9	55	28.5
計	189	100.0	196	100.0

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 売上高比較表 (単体)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			増減 (△) 比		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価
	トン	百万円	円	トン	百万円	円	%	%	%
鮮魚	61,357	47,997	782	57,440	46,824	815	△6.4	△2.4	4.2
冷凍魚	76,873	60,838	791	70,803	57,417	811	△7.9	△5.6	2.5
塩干加工品	27,953	21,427	767	27,377	20,393	745	△2.1	△4.8	△2.9
卸売部門 計	166,183	130,263	784	155,620	124,636	801	△6.4	△4.3	2.2
不動産賃貸部門	—	317	—	—	288	—	—	△9.3	—
合計	—	130,581	—	—	124,924	—	—	△4.3	—

7. その他

(1) 取締役の異動 (平成23年6月28日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 内田正實

取締役 清水 久

取締役 丸茂知一 ※丸茂知一氏は社外取締役候補者です。

② 退任予定取締役

常務取締役 川崎 満

取締役 中島昌之

(2) その他

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表における重要な会計方針、重要な会計方針の変更、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

以上